

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は106～107円台での推移が継続か

[7月20日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月13日～7月17日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	106.92	107.43(14)	106.67(15)	107.21	+0.28
ユーロ・ドル	1.1300	1.1452(15)	1.1299(13)	1.1384	+0.0084

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値 前週末比		終値 前週末比	
日経平均株価	22,696.42	+405.61	日本10年債利回り	0.018	-0.009
ダウ平均株価	26,734.71	+659.41	米10年債利回り	0.617	-0.028

=====

<来週の主要経済統計等>

20日 英7月ライトムーブ住宅価格

日本6月貿易収支

独6月生産者物価指数

ユーロ圏5月経常収支

21日 日本6月消費者物価指数

豪中銀 (RBA) 理事会議事録

カナダ5月小売売上高

22日 米MBA住宅ローン申請件数

カナダ6月消費者物価指数

米5月住宅価格指数

米6月中古住宅販売件数

23日 英6月小売売上高

米新規失業保険申請件数

米6月景気先行指数

24日 NZ6月貿易収支

英6月小売売上高

独6月製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値、非製造業PMI速報値

ユーロ圏6月製造業PMI速報値、非製造業PMI速報値

英6月製造業PMI速報値、非製造業PMI速報値

米6月新築住宅販売件数

【前回のレビュー】新型コロナウイルスの感染再拡大へ警戒感と景気回復期待のせめぎあいが続くことが見込まれ、ドルと円が同方向に動きやすくなるとした。ドル円はやや上値が重いものの、大きくは動きにくい展開が続くとみられ、106～107円台を中心にみ合いが継続するとした。

【リスク選好のドル売り円売りでドル円は方向感出ず】

世界的な新型コロナウイルスの感染者数は依然として拡大傾向を見せている。世界の感染者数は1370万人を超えてきており、死者は58万人超に達している。感染者数の多さは米国が353万人超、ブラジルが201万人超、インドが96.9万人、ロシアが75.3万人と続いている。国内では東京都での新規感染者数が16日に286人となり、1日での感染者数は過去最多となるなど、感染者数の増大に歯止めがかからない。

ただ、米国の株式市場を中心にネガティブなニュースにはあまり反応せず、リスク選好の動きが強まっている。米モデルナによる新型コロナウイルスワクチン開発に進展が

あつたとの報道に代表されるようにポジティブな報道には米国株は反応しやすい。N Yダウは10日から15日の4営業日で1160ドル超の上げを見せている。

米カリフォルニア州では、13日にニューサム知事が州内の感染拡大が続いていることに対応して、レストランの屋内での営業を再度禁止することを発表した。ジムや教会、美容院なども閉鎖される。新型コロナウイルスの感染再拡大は米国でもかなり警戒されているものの、米国株は悪材料に目をつぶって上昇を続けているとの印象を受ける。米株高によるリスク選好の動きが強まっており、ドル売り円売りの動きにつながっている。

そうした中、米中対立への警戒感が広がっている。14日にトランプ米大統領が、香港の優遇措置を廃止する大統領令に署名した。さらに香港民主派を弾圧した中国当局者に制裁を科す法律にも署名したことで、米中対立への警戒感が高まっている。15日にはポンペオ米 국무長官が、南シナ海の領有権を巡って、「中国に海洋権益を侵害されているすべての国を支援する」と中国をけん制した。

さらに次世代の通信規格である5Gを巡り、英国が中国の通信機器メーカーであるファーウェイの製品を排除する方針を打ち出した。中国は強く反発したものの、米国が同社への制裁を強化して中国と対立を深める中、英国が米国に呼応する格好となっている。

米中対立、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感よりも、景気回復への期待感などが勝り、米国株が上昇しており、リスク選好の動きが高まっている。ドル売り円売りが交錯する中、ドル円は107円を挟んでの一進一退の動きが続いている。こうした流れはしばらく継続する可能性が高いとみられ、ドル円は引き続き106～107円台を中心にもみ合いで推移するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、106.00～108.20円。

14～15日の日銀金融政策決定会合では金融政策に変更はなかった。この日に公表された展望レポートでは、景気は年後半から徐々に改善するとしたものの、新型コロナウイルスの影響を受けて、改善ペースは緩やかなものになるとした。これといったサプライズもなかったことから、市場への影響は限定的となった。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、20日に日本6月貿易収支、21日に日本6月消費者物価指数、22日に米MBA住宅ローン申請件数、米5月住宅価格指数、米6月中古住宅販売件数、23日に米新規失業保険申請件数、米6月景気先行指数、24日に米6月新築住宅販売件数などがある。

【ECB理事会で金融政策は現状維持】

ユーロドルは上昇基調で推移して、15日には1.14ドル台半ばまで上昇した。これまで米国株の上昇や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などからリスク選好の動きとなり、ユーロ買いドル売りの動きに傾いた。7月17～18日に開催される欧州連合（EU）首脳会議で7500億ユーロ規模のEU復興基金が合意に向けて協議が進むとの期待感も下値を支えた。

16日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、大方の予想通りに金融政策は現状維持となった。政策金利は据え置きとなり、パンデミック緊急購入プログラム

（PEPP）は1兆3500億ユーロの規模が維持された。最近では金融市場も落ち着きを見せつつあることで、これまでに打ち出してきた大規模な金融緩和策の効果を見極めたいとの思惑があるようだ。ラガルドECB総裁は記者会見で、新型コロナウイルス対策として、必要であればできることは何でもやる姿勢を示した。

7月17～18日に開催されるEU首脳会議でEU復興基金が合意に向けて動き出すかが注目される。ここで合意できなくとも協議が進展して、先行きに期待が持てるようならユーロの支援材料となりそうだ。

堅調な米国株を背景にリスク選好の動きからドル売りに傾きやすくなっており、ユーロドルは振幅しながらも底堅い推移を見せることとなりそうだ。24日のドイツやユー

圏の購買担当者景気指数（PMI）の結果によっては、ユーロドルは1.15ドルの節目へ向けて上昇する可能性もある。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1250～1.1500ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、20日に英7月ライトムーブ住宅価格、独6月生産者物価指数、ユーロ圏5月経常収支、21日に豪中銀（RBA）理事会議事録、カナダ5月小売売上高、22日にカナダ6月消費者物価指数、23日に英6月小売売上高、24日にNZ6月貿易収支、英6月小売売上高、独6月製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値、非製造業PMI速報値、ユーロ圏6月製造業PMI速報値、非製造業PMI速報値、英6月製造業PMI速報値、非製造業PMI速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。